

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)
【対象決算年度: 令和元年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般財団法人 塩尻・木曽地域地場産業振興センター (塩尻市木曽平沢2272-7)		代表者	理事長 小口 利幸 (塩尻市長)	
設立根拠	民法 → 一般法人法他	設立年	平成4年	県所管部局 (課)	産業労働部(産業技術課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 塩尻・木曽地域における伝統地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の基盤強化及び地域社会の活性化に貢献し、もって地域住民の生活向上と福祉の増進に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・塩尻・木曽地域の地場産業振興事業並びに地場産品の展示・販売等事業 (所有施設や各地での地場産品の普及、需要拡大のためのPR活動及び地場産品の販売事業、地域資源を活かした技術や商品の研究開発事業、文化財等修復等による技術継承、後継者育成付随する技術向上研修や支援事業のための研修などの人材育成事業、伝統工芸体験(漆器)の受入れ事業等) 事業執行状況を示す主な指標 平成31年度(令和元年度)の主な事業収入 ・PRイベント事業 4,971千円 ・体験学習事業 2,015千円 ・木曾くらしの工芸館事業及びびなかわ市場事業 122,872千円 ・文化財等修復事業 13,012千円				
基本財産(円)	31,000,000	うち県の出 捐額(円)	10,000,000	県出捐 率(%)	32.2%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・塩尻市(旧榑川村) 7,800,000円(25.2%) ・他の地元7市町村 3,000,000円(9.6%) ・地元組合・商工会等10,200,000円(33.0%)			

* 役員員数は各年度4月1日現在

役員数	年 度		H28	H29	H30	R1(H31)
	役員数	常 勤	うち県職員	0	0	0
非 常 勤		うち県職員	10	10	10	10
職員数	常 勤	うち県職員	6	6	6	6
	非 常 勤	うち県職員	9	9	9	9
常勤職員計			6	6	6	6
非常勤職員計			19	19	19	19
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0

* 次表は令和元年度の状況。()内は平成30年度

収益等 状況	年 度		H28		H29		H30		R1(H31)	
	経常収益(A)			169,034	(177,670)					
経常費用(B)			181,290	(212,748)						
経常損益(A)-(B)			△ 12,256	(△ 35,078)						
当期損益			△ 281,011	(△ 35,078)						
財務・資産 関係指 標	公益事業比率	11.1	(10.4)	正味財産比率	36.7	(88.8)				
	経常比率	37.6	(83.5)	流動比率	77.4	(106.5)				
	人件費比率	18.7	(19.0)	固定比率	138.9	(99.2)				
	管理費比率	13.8	(15.6)	固定長期適合率	138.9	(99.2)				
	事業支出伸び率	△ 14.8	(△25.9)	借入金依存率	43.5	(5.8)				
	補助金等比率	3.7	(6.2)							

民間(NPO含む)との競合状況

商品開発や販路開拓、販路拡大の支援も行いながら、共に産地の活性化のために取り組んでいる。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	塩尻市主導の運営を継続
--------	-------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成15年度末	生活産業創造力育成支援事業費補助金を廃止	平成15年度末	生活産業創造力育成支援事業費補助金を廃止
平成25年12月	改革基本方針の改定 →「塩尻市主導の運営を継続」		

経営計画等の策定状況	毎年度事業計画として経営計画を策定
情報公開の取組状況	定款に基づき公示するほか、財団ホームページ上に、定款、名簿、事業報告、計算書類等を公表している。また、長野県行政情報センターへ配架する資料の提出を行っている。

監査等結果	平成26年11月12日実施の長野県監査委員による財政的援助団体等の監査において、指摘事項は無かったが、中小企業高度化資金借入金について、県とも協議の上、着実な返済計画を策定し、償還に務めるよう意見があった他、元来の目的である地域地場産業の振興を着実に実施するようとの意見があった。 (中小企業高度化資金借入金については、平成28年度に完済済み)
-------	---

団体の課題等	[団体記載欄] 【施設修繕】 平成31年4月1日付けで塩尻市に施設等の資産を無償譲渡した。今後は塩尻市が老朽化した施設、設備等の修繕を行う。 【収支等の状況】 令和元年度から指定管理者として事業を継続しており、経費の削減と指定管理料収入の増による収支の改善を図っている。 令和元年度は人件費、減価償却費等の削減により経常費用を減少させた一方、経常収入については文化財修復事業の減少や台風第19号・新型コロナウイルス感染症の影響により伸び悩み、▲12,256千円の赤字決算となった。 【今後の対策】 施設修繕に併せた店舗集約を行い、経費の削減に取り組むとともに、外部有識者からのアドバイスに基づいたマーケティング戦略により、収益の増加を図り、早期の経営黒字化を目指す。	[県記載欄] 地域の発展のため、各種事業を実施しているが、収入額に拘わらず固定的な経費がかかり、また公益法人から一般財団法人に移行した際に「公益目的支出計画」が策定され、目標額に達するまで公益事業で赤字を出すことが義務付けられているため、利益の出にくい体質となっている。 平成31年4月に塩尻市へ建物等の財産譲渡を行い、指定管理者として事業を継続しているが、昨年度と比較して経常損益が好転している。 本センターの活動内容から地域による主体的・自立的な団体運営が望ましく、引き続き塩尻市主導の運営を継続していく。
--------	--	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：一般財団法人塩尻・木曾地域地場産業振興センター

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	276,745	177,670	169,034
	うち基本財産運用益	5	1	3
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	263,565	166,619	162,832
	うち受取補助金等	13,175	11,050	6,200
	うち受取国庫補助金	3,975	4,850	0
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	8,000	5,000	5,000
	経常費用(B)	286,924	212,748	181,290
	うち事業費	258,160	179,652	156,226
	うち公益事業費	19,218	22,128	20,069
	うち給料手当	32,256	24,899	24,926
	うち管理費	28,764	33,096	25,063
うち役員報酬	0	0	0	
うち給料手当	12,594	15,430	9,002	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 10,179	△ 35,078	△ 12,256	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	0	0	0	
経常外費用(E)	0	0	268,755	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	△ 268,755	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 10,179	△ 35,078	△ 281,011	
一般正味財産期首残高(H)	320,595	310,416	275,338	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	310,416	275,338	△ 5,673	
指定正味財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	800	0
	指定正味財産期首残高(K)	30,200	30,200	31,000
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	30,200	31,000	31,000	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 10,179	△ 34,278	△ 281,011	
正味財産期首残高(N)	350,795	340,616	306,338	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	340,616	306,338	25,327	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	89,664	41,085	33,796
	うち現金預金	28,595	21,184	16,369
	固定資産	317,104	303,936	35,188
	基本財産	30,200	31,000	31,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	2,000	2,000	2,000
	うち退職給与引当資産	2,000	2,000	2,000
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	284,904	270,936	2,188
資産合計	406,768	345,021	68,984	
負債	流動負債	66,052	38,584	43,657
	うち短期借入金	30,000	20,000	30,000
	うち未払金	8,543	9,057	7,485
	固定負債	100	100	0
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	0	0	0	
負債合計	66,152	38,684	43,657	
正味財産	指定正味財産	30,200	31,000	31,000
	うち基本財産への充当額	30,200	31,000	31,000
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	310,416	275,338	△ 5,673
	うち基本財産への充当額	0	800	0
うち特定資産への充当額	2,000	2,000	2,000	
正味財産合計	340,616	306,338	25,327	
負債及び正味財産合計	406,768	345,021	68,984	